

「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、国が必要な経費を負担することにより、義務教育の機会均等とその水準の維持向上を図るための制度として、これまで大きな役割を果たしてきたところです。

しかし、昭和60年度予算において、旅費・教材費が国庫負担から除外されたため、保護者負担が増加した市町村がいくつも出てきました。さらに平成18年度から、義務教育費国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたため、各県の財政状況を圧迫しています。今のままでは、財政規模の小さな県では十分な教育条件整備ができず、教育の地方格差の拡大が懸念される事態にすらなっています。

そこで、平成26年度予算編成においては、義務教育の水準の維持向上と機会均等及び地方財政の安定を図るため、次の事項について実現されるよう強く要請いたします。

記

- 1 国の責務である教育水準の最低保障を担保するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元すること。
- 2 国庫負担金から既に除外した教材費、旅費などを復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年6月21日

伊 那 市 議 会